



シリーズ！ 活躍する2025年度日本ITU協会賞奨励賞受賞者 その3

こいわい こうすけ
小岩井 航介

KDDI株式会社 アプリケーション開発部 エキスパート ID認証開発担当
ko-koiwai@kddi.com
<https://www.kddi.com>



デジタルアイデンティティ分野の仕様をITUがエンドース等する、FIDO (Fast IDentity Online) アライアンスやOpenIDファウンデーションで2019年より活動し、パスキーを用いた安全な本人認証手段や、eKYCによるオンラインでの本人確認手法の仕様策定や国内での普及に貢献。その実績を生かし、デジタル庁有識者会議にも参画・貢献している。

オンラインの安心安全を支えるデジタルアイデンティティ標準化

この度は日本ITU協会奨励賞という名誉ある賞を頂き、誠にありがとうございます。日本ITU協会の皆様、また、関連する標準化団体で活動する皆様に厚く御礼申し上げます。

デジタルアイデンティティ分野で重要な標準化団体として、ITUのほかに、FIDO Alliance、Internet Engineering Task Force (IETF)、ISO、OpenID Foundation (OIDF)、World Wide Web Consortium (W3C) などが挙げられ、団体同士でも密接に連携して活動が行われておりますが、私は主にFIDOとOIDFで活動をしてまいりました。

インターネットで行われる重要な取引が増加するとともに、通信相手方は確かに名乗っている人物そのものなのか（身元確認）、また、現在の通信の相手方は、前回と同一の人物なのか（本人認証）を確実に特定するための仕組みへの要求も拡大しています。国内でも、金融機関においてフィッシング攻撃により莫大な被害が発生している現状において、IDとパスワード、それに加えてSMS認証などで2要素認証を行うだけではユーザの大事な資産を守り切れないことが

明白になっております。

FIDOアライアンス、W3Cで標準化が進む「パスキー」は、フィッシング耐性を持つ実質唯一の本人認証手段となっており、私は、共著「パスキーのすべて」の出版や講演活動などを通して、国内外での普及や更なる改善に向けた活動を進めてまいりました。

また、ISO、OIDFで標準化が進んでおり、日本ではカード代替電磁記録とも呼ばれるISO18013-5仕様（mdoc）などによって、より簡単かつ堅牢な身元確認が可能となっており、私は、OIDF理事としての活動や、デジタル庁有識者会議への参画などを通じて国際的な相互運用性の向上に向けた活動を進めてまいりました。

アプリケーション層の標準化においては、OSやブラウザの提供元であるプラットフォームの発言力が強く、こちらの求める要求の実現に苦勞することもあります。全世界の人々がより安心してオンラインでの様々なサービスを楽しめるよう、これからも活動に邁進してまいります。



しみず かずと
清水 和人

株式会社NTTドコモ ネットワーク本部 ネットワーク部
技術企画・技術計画 担当課長
kazuto.shimizu.gt@nttdocomo.com
<https://www.docomo.ne.jp/>



携帯電話の業界団体GSMAにおいて、IoT機器の国際ローミングが普及する将来を正確に予測し、IoT機器に特化したガイドラインの必要性を訴求、自ら中心となり策定。また、追加必須な技術要素を明確化し3GPPにて追加仕様の提案及び策定を実現。日本及び世界におけるITU策定のIMT-Advancedの発展に多大な貢献をした。

LTE世代のIoT機器のローミングガイドライン及び国際標準仕様策定

この度は日本ITU協会奨励賞という名誉ある賞を頂き、大変光栄であるとともに今後の活動への期待に身の引き締まる思いです。また、受賞にあたり、GSMAや3GPPなどITU策定のIMT-Advancedの運用ガイドラインや国際標準を議論する場において、LTE世代のIoT機器ローミングのガイドライン及び国際標準仕様策定に多大なご協力をいただいた関係各位に厚く御礼申し上げます。

GSMA Networks Group (GSMA NG) ではローミングのガイドラインを策定し、異なる事業者間のネットワークを相互接続するローミングの運用上の課題解決に取り組んでいます。私は、ネットワークの開発・運用をする立場として、2015年よりGSMA NGに参画し活動してまいりました。

当時はIoT機器の注目度が高まってきた時期で、携帯電話とは異なる通信特性及び通信方式を利用するLTE世代のIoT機器の特異性に気づき、LTE世代のIoT機器に特化したローミングに関する技術ガイドラインの必要性を会合で訴求しました。その結果、2017年には様々な参加者から多くの支持を受けタスクフォースの立上げに成功し、ありがたいことに他薦により議長に選出され、議論全般を取りまとめる重要な役割を担いました。

立上げこそうまく進んだタスクフォースでしたが、LTE世代のIoT機器は製品が出始めということもあり、議論は困難を伴いました。タスクフォースの第一段階として、LTE-M

やNB-IoTなど3GPPにて規定されたLTE世代のIoT機器の通信技術について、その特徴や適用領域などをまとめた白書を発行しました。機器ベンダーから技術詳細の提示協力を取り付ける、携帯電話事業者からの様々な要求・意見を集約するなどの場面で苦労しました。

翌2018年には第二段階として、LTE-MやNB-IoTなどの通信技術をローミングで利用する際のアーキテクチャや詳細な設定値を定めた技術ガイドライン「NG.117 MIoT Roaming Guidelines」を発行いたしました。発行後も実効性のあるものとすべく、2019年にGSMA NGを離れるまでEditorとしてガイドラインの更新を担いました。本ガイドラインは、後続の試験用ガイドライン作成につながるなど、実際の場面で活用されています。

タスクフォースでの議論から、IoT機器のローミングを行う際に新たな仕様を策定する必要性が出てきたため、タスクフォースを代表し3GPPでの国際標準の策定も行いました。3GPP SA2/CT4に対して追加仕様を提案し、なんとか策定までこぎ着けました。

今後は、LTE・5G世代の標準化や現業務である国内の法制度対応の経験を元に、実用化に向け活発な議論が予想される6Gネットワークの国際標準化活動へ貢献していきたいと考えています。